PROVIDENT TITLE COMPANY

カリフォルニア州の増税が提案されたが、強い反対に直面

先週、健康に関する議会委員会は、推定1,630億ドルの法案である議会法案1400を可決しました。これにより、移民の状況に関係なく、すべてのカリフォルニア州の住民に単一支払者の医療システムが作成されます。法案は現在、下院歳出委員会に移されています。法案の最終的な運命は、その値札を考えると不確かです。

それにもかかわらず、提案された憲法改正（議会憲法改正11）は、単一支払者の医療システムに資金を供給するために、1世帯あたり12,250ドルの税金を引き上げ、州のすでに高い徴税額を約2倍にします。賃金収入の最高限界税率は18.05パーセントに劇的に増加するでしょう。

加えて、新たに2．3％の総収入税があり、これは全国で最も高い。新しい税金は、提案されている単一支払者医療システムの年間費用1,630億ドルに資金を提供することを目的としています。新しい税金は、個人の税率に対する追加料金、段階的な給与税、および200万ドルを超える事業所得に対する総収入税の形をとります。

カリフォルニアの企業も失業税の引き上げを検討している可能性があります。カリフォルニア州は、パンデミックの最中に州の基金が枯渇した後、失業手当を支払うために連邦政府から借りなければなりませんでした。借入金の返済には、州と民間の両方の雇用者に数十億ドルの費用がかかる可能性があります。

ニューサム知事が債務の一部を返済する計画を立てたとしても、雇用主の増税を回避するのに十分ではないと報告されています。カリフォルニア州の失業保険信託基金は雇用主の拠出金によって賄われていますが、基金が不足している場合は、連邦政府からの低コストの借入に依存しています。知事の予算によると、現在の赤字は約194億ドルと推定されています。ビジネスグループは、追加された税金が、賃金や投資を含む必要な事業運営費から資金を転用することを懸念しています。

SOURCE: CALIFORNIA LAND TITLE ASSOCIATION https://bit.ly/3ATgqBi